

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長南 収
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	経営推進本部長 北川 岳史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	経営推進本部長 北川 岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (百万円)	133,141	94,088	531,103
経常利益 (百万円)	5,286	6,604	28,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,556	4,518	11,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,880	6,055	13,879
純資産額 (百万円)	275,594	262,485	285,377
総資産額 (百万円)	438,135	376,336	451,723
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.87	31.68	79.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	63.7	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含めていません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当年1月に当社の連結子会社であった株式会社キューソー流通システムの株式の一部売却を行いました。これに伴い、株式会社キューソー流通システムおよび同社の子会社14社は、当第1四半期連結会計期間の期首より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

2021年11月期から4年間を対象とする中期経営計画では、「持続的成長を実現する体質への転換」をテーマに3つの経営方針「利益体質の強化と新たな食生活創造」「社会・地球環境への取り組みを強化」「多様な人材が活躍できる仕組みづくり」に取り組んでいます。

当第1四半期連結会計期間における当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。国内では1月に発出された2度目の緊急事態宣言による影響から引き続き内食需要が堅調に推移し、家庭用商品の販売が伸長する一方、業務用商品では外食需要が回復せず販売が減少しました。

また、当年1月に連結子会社であった株式会社キューソー流通システムの株式の一部売却により、当第1四半期連結会計期間から持分法適用関連会社へ移行したことで、売上高351億31百万円減少、営業利益6億61百万円減少の影響が生じました。

#### ・売上高

国内・海外ともに内食需要の高まりにより家庭用商品が伸長しましたが、物流事業の持分法適用関連会社への移行、国内での外食需要の落ち込みによる業務用商品の販売数量減少などの影響により、940億88百万円と前年同期に比べ390億53百万円(29.3%)の減収となりました。

#### ・利益

販売費および一般管理費の抑制に努めたことや、家庭用商品の売上増加などにより、営業利益63億24百万円と前年同期に比べ12億19百万円(23.9%)、経常利益66億4百万円と前年同期に比べ13億18百万円(24.9%)の増益となりました。また、生産再編に伴う資産売却による特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益45億18百万円と前年同期に比べ19億62百万円(76.8%)の増益となりました。

#### セグメント別の状況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

- ・国内の「調理・調味料」「サラダ・惣菜」「タマゴ」は「市販用」「業務用」へ再編
- ・「調理・調味料」に含まれていた海外部分を分離し、「海外」を新設
- ・「物流」は持分法適用関連会社へ移行

以下は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### [売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)	当第1四半期 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	39,124	40,872	1,748	4.5%
業務用	38,922	33,861	5,061	13.0%
海外	12,040	12,121	81	0.7%
フルーツソリューション	3,642	3,847	205	5.6%
ファインケミカル	1,710	1,938	228	13.3%
共通	2,569	1,447	1,122	43.7%
物流	35,131		35,131	
合計	133,141	94,088	39,053	29.3%

[ 営業利益の内訳 ]

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	2,191	4,155	1,964	89.6%
業務用	2,321	1,462	859	37.0%
海外	1,086	1,862	776	71.5%
フルーツソリューション	59	32	91	
ファインケミカル	8	168	160	
共通	334	291	43	12.9%
全社費用	1,421	1,312	109	
物流	661		661	
合計	5,105	6,324	1,219	23.9%

< 市販用 >

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まりを受け、主力商品を中心に売上高が伸長したことにより増収
- ・売上増加や販売費および一般管理費の抑制に努めたことにより増益

< 業務用 >

- ・緊急事態宣言の発出による外食を中心とした需要減少が影響し減収減益

< 海外 >

- ・前年度実施した北米タマゴ事業譲渡の影響があったものの、中国・東南アジアの売上増加により増収増益

< フルーツソリューション >

- ・家庭用ジャム・スプレッドの伸長により増収増益

< ファインケミカル >

- ・通信販売においてヒアルロン酸のサプリメントやスキンケア商品が好調に推移し売上増となったが、広告宣伝を強化したことにより増収減益

< 共通 >

- ・食品メーカー向け製造機械の売上減少により減収減益

( 2 ) 財政状態

- ・総資産は、3,763億36百万円と前連結会計年度末に比べ753億87百万円減少  
 主に受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の減少、投資有価証券の増加による
- ・負債は、1,138億50百万円と前連結会計年度末に比べ524億96百万円減少  
 主に支払手形及び買掛金、流動負債のその他に含まれる未払費用、長期借入金の減少による
- ・純資産は、2,624億85百万円と前連結会計年度末に比べ228億92百万円減少  
 主に自己株式の取得、非支配株主持分の減少による  
 また、当年1月に連結子会社であった株式会社キューソー流通システムの株式の一部売却により、当第1四半期連結会計期間から持分法適用関連会社へ移行したことで、総資産1,027億11百万円、負債616億67百万円が減少しています。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
 なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

- 当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億61百万円です。  
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における文章中の金額には、消費税等は含めていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000,000	150,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	150,000,000	150,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日 ～ 2021年2月28日	-	150,000	-	24,104	-	29,418

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,959,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,925,700	1,429,257	同上
単元未満株式	普通株式 115,100	-	同上
発行済株式総数	150,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,429,257	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれています。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キュービー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	6,959,200	-	6,959,200	4.64
計	-	6,959,200	-	6,959,200	4.64

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、7,974,076株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	56,835	53,830
受取手形及び売掛金	73,783	56,092
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	16,214	16,808
仕掛品	1,398	1,188
原材料及び貯蔵品	9,609	9,724
その他	6,696	3,992
貸倒引当金	523	119
<b>流動資産合計</b>	<b>174,012</b>	<b>151,517</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	191,496	158,742
減価償却累計額	110,485	90,812
建物及び構築物(純額)	81,011	67,930
機械装置及び運搬具	183,338	147,707
減価償却累計額	121,934	103,781
機械装置及び運搬具(純額)	61,403	43,925
土地	52,503	31,119
建設仮勘定	5,352	1,326
その他	29,353	17,921
減価償却累計額	17,823	11,638
その他(純額)	11,530	6,283
<b>有形固定資産合計</b>	<b>211,802</b>	<b>150,586</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,014	701
その他	11,497	11,127
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,512</b>	<b>11,828</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,110	43,431
退職給付に係る資産	9,601	9,537
その他	15,873	9,578
貸倒引当金	188	143
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>52,396</b>	<b>62,404</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>277,710</b>	<b>224,819</b>
<b>資産合計</b>	<b>451,723</b>	<b>376,336</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,828	32,590
短期借入金	12,153	13,260
未払法人税等	3,901	2,691
引当金	2,781	4,459
その他	25,709	20,499
流動負債合計	86,373	73,501
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	51,861	16,810
退職給付に係る負債	3,619	2,827
資産除去債務	1,218	219
その他	13,274	10,492
固定負債合計	79,973	40,349
負債合計	166,346	113,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,647	28,632
利益剰余金	201,492	203,141
自己株式	15,865	18,252
株主資本合計	238,379	237,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,882	9,148
繰延ヘッジ損益	4	15
為替換算調整勘定	3,408	2,976
退職給付に係る調整累計額	4,315	4,169
その他の包括利益累計額合計	1,153	2,018
非支配株主持分	45,844	22,842
純資産合計	285,377	262,485
負債純資産合計	451,723	376,336

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	133,141	94,088
売上原価	102,985	64,600
売上総利益	30,155	29,487
販売費及び一般管理費	25,049	23,163
営業利益	5,105	6,324
営業外収益		
受取利息	43	28
受取配当金	187	147
持分法による投資利益	52	101
受取保険金	101	6
その他	154	219
営業外収益合計	539	504
営業外費用		
支払利息	90	60
開業費	33	69
未稼働設備関連費用	105	2
その他	128	92
営業外費用合計	359	224
経常利益	5,286	6,604
特別利益		
固定資産売却益	9	416
関係会社株式売却益	-	289
投資有価証券売却益	2	1
その他	-	41
特別利益合計	11	748
特別損失		
固定資産除却損	350	161
固定資産売却損	1	64
退職給付制度終了損	168	-
減損損失	49	-
その他	56	16
特別損失合計	627	242
税金等調整前四半期純利益	4,670	7,110
法人税等	1,621	2,118
四半期純利益	3,049	4,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	492	474
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556	4,518

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	3,049	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	266
繰延ヘッジ損益	4	25
為替換算調整勘定	948	613
退職給付に係る調整額	361	132
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	168	1,063
四半期包括利益	2,880	6,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246	5,383
非支配株主に係る四半期包括利益	633	672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社キューソー流通システムの株式の一部を譲渡したため、同社および同社の子会社である以下の14社は、連結子会社から持分法適用関連会社へと変更になりました。

- |                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| 1. キューソーティス株式会社    | 8. キューソーアレスト株式会社                 |
| 2. 株式会社エスワイプロモーション | 9. 株式会社フレッシュデリカネットワーク            |
| 3. キューソーサービス株式会社   | 10. 株式会社久松運輸                     |
| 4. キューソーロジック株式会社   | 11. PT Kiat Ananda Cold Storage  |
| 5. 株式会社サンエー物流      | 12. PT Ananda Solusindo          |
| 6. 株式会社サンファミリー     | 13. PT Manggala Kiat Ananda      |
| 7. 大阪サンエー物流株式会社    | 14. PT Trans Kontainer Solusindo |

また、当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用非連結子会社であったKewpie Trading Europe B.V. は重要性が増したため、連結子会社の範囲に含めています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
従業員(借入債務)	215百万円	210百万円

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社株式売却益

当第1四半期連結累計期間の関係会社株式売却益は、株式会社キューソー流通システム(以下、「KRS」)の株式の一部を譲渡したことにより発生したものです。KRSおよび同社の子会社14社の連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として処理するとともに、過年度において当社および当社の連結子会社がKRSに売却した土地の未実現利益のうち本株式譲渡により実現した利益を関係会社株式売却損益の修正として処理した結果となります。

詳細は、四半期連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	4,767百万円	3,723百万円
のれんの償却額	54	49

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月22日 取締役会	普通株式	3,576	25.00	2019年11月30日	2020年2月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月20日 取締役会	普通株式	2,860	20.00	2020年11月30日	2021年2月5日	利益剰余金

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2021年1月7日の取締役会決議により、当社の連結子会社であった株式会社キユーソー流通システム(以下、「KRS」)の株式の一部を売却することを決定し、2021年1月18日に立会外分売により株式譲渡を行いました。これに伴い、KRSおよび同社の子会社である下記14社(以下、「KRSグループ」)は、当第1四半期連結会計期間の期首より当社の連結子会社から持分法適用関連会社へと変更になりました。

- |                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| 1. キユーソーティス株式会社    | 8. キユーソーアレスト株式会社                 |
| 2. 株式会社エスワイプロモーション | 9. 株式会社フレッシュデリカネットワーク            |
| 3. キユーソーサービス株式会社   | 10. 株式会社久松運輸                     |
| 4. キユーソーロジック株式会社   | 11. PT Kiat Ananda Cold Storage  |
| 5. 株式会社サンエー物流      | 12. PT Ananda Solusindo          |
| 6. 株式会社サンファミリー     | 13. PT Manggala Kiat Ananda      |
| 7. 大阪サンエー物流株式会社    | 14. PT Trans Kontainer Solusindo |

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

立会外分売のため、記載を省略します。

(2) 分離した事業の内容

連結子会社	株式会社キユーソー流通システムおよび同社の子会社14社
事業の内容	倉庫業および運送取扱業

(3) 事業分離を行った主な理由

KRSは、1966年に当社の倉庫部門を母体に設立以来、高品位で競争力のある食品物流サービスの提供を通じて、当社グループの事業展開に貢献しました。

近年、食品および物流を取り巻く事業環境が大きく変化するなか、当社およびKRSの今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据え検討を重ねました。

その結果KRSにおいては、当社との親子関係を解消し迅速な意思決定と戦略的投資の主体的判断を可能としたうえで、これまでの国内での食品向け総合物流サービスの提供をさらに向上させること、また海外での拡大を積極的に展開し従来以上に独自性を持った成長戦略を推し進めることが、企業価値向上に資するとの考えに至りました。

一方、当社においては「めざす姿」(注)の実現に向けて、国内・海外の食品事業に経営資源の一層の集中を進めることが将来にわたる企業価値の向上に資すると判断しました。

以上を鑑み、KRS株式の一部売却を行うこととしましたが、当社とKRSは引き続き商品の製造からお届けまでの一貫した物流品質の考え方を共有するとともに、KRSは当社グループの物流を担います。

今後も、食品製造と物流機能において強固なパートナーシップを維持し、両社の持続的な企業価値向上に努めます。

(注) 私たちは「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献するグループをめざします

(4) 事業分離日

2021年1月18日(株式譲渡実行日)

2020年12月1日(みなし譲渡日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとするKRSの発行済株式の一部譲渡

(6) 譲渡株式数および譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数 253,600株

譲渡後の所有株式数 5,420,402株(議決権所有割合:43.6%)

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 289百万円

### (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	32,347百万円
固定資産	70,363百万円
資産合計	102,711百万円
流動負債	32,314百万円
固定負債	29,352百万円
負債合計	61,667百万円

### (3) 会計処理

KRSグループの連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として処理するとともに、過年度において当社および当社の連結子会社がKRSに売却した土地の未実現利益のうち本株式譲渡により実現した利益を関係会社株式売却損益の修正として処理した結果、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流事業

## 4. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

持分法による投資利益 79百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高										
外部顧客への 売上高	39,124	38,922	12,040	3,642	1,710	35,131	2,569	133,141	-	133,141
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	163	1,169	181	216	104	7,661	2,453	11,951	11,951	-
計	39,288	40,091	12,222	3,858	1,814	42,793	5,023	145,092	11,951	133,141
セグメント利益 又は損失( )	2,191	2,321	1,086	59	8	661	334	6,526	1,421	5,105

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,421百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への 売上高	40,872	33,861	12,121	3,847	1,938	1,447	94,088	-	94,088
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	174	1,227	95	45	105	2,682	4,331	4,331	-
計	41,047	35,089	12,216	3,892	2,044	4,129	98,419	4,331	94,088
セグメント利益 又は損失（ ）	4,155	1,462	1,862	32	168	291	7,636	1,312	6,324

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2021年度からの4年間を対象とする中期経営計画に基づき、お客様や市場のニーズ、環境変化に対応するために事業担当制から市場を軸とした体制に移行したため、報告セグメントも以下のとおり変更しています。

事業区分の変更

- ・国内の「調理・調味料」「サラダ・惣菜」「タマゴ」は「市販用」「業務用」へ再編
- ・「調理・調味料」に含まれていた海外部分を分離し、「海外」を新設
- ・「物流」は持分法適用会社へ移行

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益(円)	17.87	31.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,556	4,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,556	4,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,041	142,635

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年1月20日開催の取締役会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,860百万円
1株当たり配当額	20円00銭
基準日	2020年11月30日
効力発生日	2021年2月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

キユーピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 美由樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキユーピー株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キユーピー株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。